

## 船橋市内の学区見直しに関する陳情

### 〔願意〕

金杉台中学校の御滝中学校への統廃合を決定する前に、市内の小中学校の学区を見直し、過大規模校や過小規模校の偏りを解消してください。

### 〔理由〕

現在、金杉台中学校を廃校にし、隣の御滝中学校に統合する計画が教育委員会から出されています。

この方針は、まず平成30年2月と7月に「船橋市立金杉台中学校の今後を考える会（以下、考える会）」が教育委員会主催で行われ、意見交換という形で参加者に伝えられました。参加者は、金杉台小学校と金杉台中学校の校長、両校のPTA役員、学校評議委員などで、一般の保護者にはその会の存在すら公表されていませんでした。その後、「考える会」ニュースが小中学校の保護者に配られ、金杉台中学校に統廃合問題があることが一般の保護者にも知られることとなりました。平成30年11月10日に教育委員会による小中学校保護者を対象とした「保護者説明会」が行われました。次いで、平成31年1月19日、3月23日、令和元年11月30日には地域の住民を対象とした「地域説明会」が開かれ、金杉台中を御滝中に統廃合する市の方針が説明されました。

教育委員会の主張は、「金杉台中学校のような過小規模校は教育環境的に望ましくないなので、速やかに廃校とし、隣の御滝中学校に統合すべき」というものです。その主張の根拠は、唯一、「船橋市の基本方針（以下、基本方針）」に記載された学校の標準規模の値です。さらにその元となっているのは文科省の「公

立小学校・中学校の適正規模、適正配置等に関する手引き(以下、手引き)」です。これらは、学校規模と教育効果に関する学術研究などに基づいて定められたものではなく、財政削減目的で作られたものです。実際、政府の「経済財政運営と改革の基本方針 2015～経済再生なくして財政健全化なし～」の中に小規模化した学校の適正化、学校統廃合の方針が明記され、それを受けて「手引き」や「基本方針」が作られています。市が進めようとしている金杉台中学校の統廃合には、予算削減目的以外の妥当な根拠が存在しないことがわかります。

金杉台中学校は、過小規模校として廃校が検討されていますが、その一方で、船橋市には教室数に余裕のない学校や、大規模校の問題があります。学校間での著しい規模の偏りがあるという問題が放置されています。文科省の「手引き」では 12 学級以上 18 学級以下を学校の標準規模としていますが、市の「基本方針」では、「手引き」で示されている「特別な事情」も明らかにせずに 12 学級以上 24 学級以下を標準と定め、より大規模側に変更しています。それにもかかわらず、令和 2 年度の「通学指定校変更にかかる保有普通教室数に余裕がない学校」として、小学校 18 校、中学校 11 校が挙げられています。

例えば、大規模校として挙げられている船橋中学校は、大規模であることを理由として御滝中学校への変更は認められているのに、船橋中学校からのほぼ同等の距離にあり、路線バスも通っている金杉台中学校への変更は認められていません。教育委員会によると、認めない理由は、金杉台中学校と船橋中学校の学区が隣接していないためという、極めて便宜的なものです。

こういった学校間の規模の偏りの問題は、すなわち学区の設定に問題があるためです。このことが長年放置されてきたことが、金杉台中学校の統廃合問題を生み出した根本原因と言えます。

現在の学区は、平成以前の、子供の数がピークの頃に定められたものです。それから 30 年以上経ち、市内の子供の人数や、人口分布は大きく変わりました。古い時代の学区を漫然と使い続けて不均衡や矛盾を抱えたままにするのではなく、現実に合わせて学区改変が必要なことは明らかです。

学区の見直しなしに、金杉台中学校の統廃合を決めるのは拙速です。教育委員会はこれまでの「地域説明会」の場で、金杉台中の今後の方針を今年度中に決める予定であることを明言しています。しかし、その前に、市内の学区の全面見直しと改変を行い、それが妥当であるかどうかの検証を数年かけて行うことを切望します。